

令和2年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	特定保健用食品データベースの運用			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康増進法第43条 食品表示基準第4条			関係する 計画、通知等	・消費者基本計画、消費者基本計画工程表 ・特定保健用食品の表示許可等について ・「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定 保健用食品の制度・運用見直しについての建議」について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が保有する「健康食品」の安全性・有効性データベース(特定保健用食品に係るもの)(以下「データベ ース」という。)の安定的な運用を通じ、特定保健用食品に関する情報を消費者に対して提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費者に対して商品選択に資する情報提供を行うため、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	2	-	-	-		
		計	0	6	4	4	4		
	執行額	0	6	4					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	150%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	4	4						
	その他	0	0						
	計	4	4						
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
	特定保健用食品制度を適 切に運用し、消費者に対し 情報を提供することを目標 とする。	「健康食品」の有効性・安 全性情報へのアクセス件 数	実績	件	-	3,985,800	6,454,660	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	7,100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		データベースに掲載される特定保健用食品の製品情報の掲載件数	活動実績	件	-	-	89	-	-
	当初見込み	件	-	-	30	30	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者施策の推進							
		施策	(8) 食品表示の企画・立案・推進						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		特定保健用食品の公表件数(累積)	実績値	件	1,081	1,067	1,072	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		消費者意向調査における保健機能食品の認知度	実績値	%	17.6	19.4	18.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	25
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
	食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	-	-	
目標値		回	-	-	-	-	4,000,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、上位施策における達成すべき目標である「機能性表示食品制度を始めとする食品の機能性等を表示することができる制度を適切に運用する」ことに資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを適切に運用することで、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保する等国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定保健用食品は国が製品ごとに許可する制度であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを運用することは、特定保健用食品の安全性及び有効性に関する消費者への情報提供のために重要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質又は目的が競争を許さないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データベースの運用に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新たにデータベースを構築・運用するより、既存のデータベースを利用する方が効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者の商品選択に資する情報として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	データベースは特定保健用食品についての情報発信を行う唯一の公的な情報源であり、消費者の商品選択に資する観点から引き続き運用する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載や情報提供を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な予算執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的な予算執行に努める。

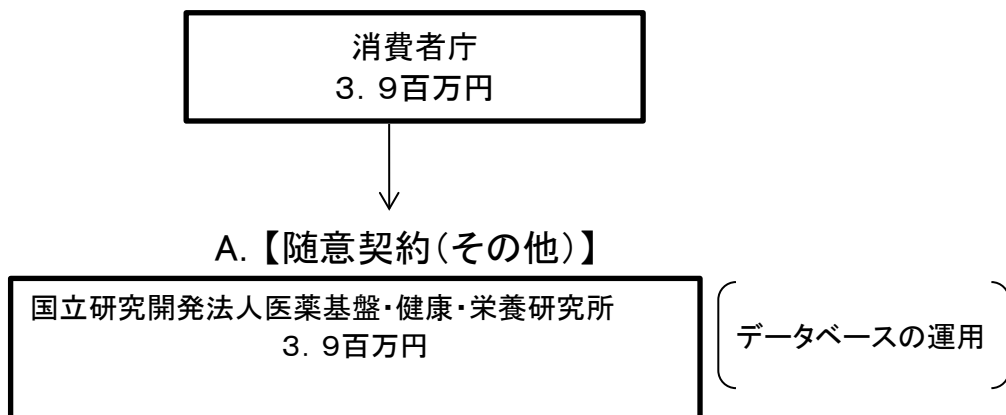
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0024	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	消費者庁 (0025)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	運用費、管理費等	3.9			
計		3.9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所	9120905002657	データベースの安定的な運 用及び特定保健用食品の 製品情報の掲載により、消 費者に対して商品選択に 資する情報提供を行う。	3.9	随意契約 (その他)			データベースを運用しているも のは、支出先以外に存在しない ため。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-				